

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市市民活動助成事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	岡田 慎		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	市民活動の活性化				
事業の目的	市民が自主的に活動する公益性の高い活動に対し財政的支援することで、協働の基礎となる市民活動の活発化が図られる。						
事業の概要	市民団体が自発的に行う公益性の高いまちづくり活動（いきいき、安心安全、eco、地域コミュニティ、アイディアの5部門）に対し、助成金を交付する。〔公募・審査会〕						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,443		1,703		2,755	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	成果があがった事業の数/助成事業の数×100	%	100	100	100	100
	成果	助成事業の数	件	9	7	11	11
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	下半期における新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、後期募集や実施できなかったイベントがあったため。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ボランティアポイント制度事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	岡田 慎		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	市民活動の活性化				
事業の目的	公益的なボランティア活動を行う市民等を奨励及び支援を図り、まちづくりの担い手として市民活動への参加を促進する。						
事業の概要	ボランティア活動を行う市民等にポイントを付与し、既定ポイント数に達した場合に物品等に還元することで活動の励みをもたらし、また、活動を開始する契機となるよう促す。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	119		107		243	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	登録ボランティア数	人	247	266	280	290
	成果	付与機関数	団体	27	28	30	32
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ボランティア・NPO育成事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	岡田 慎		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	市民活動の活性化				
事業の目的	ボランティア活動等に興味・関心を高めてもらい、実践者人口の増加を目的とする。さらに実践者に関しては、交流によるボランティアネットワークの構築と事業の拡大を図る。						
事業の概要	ボランティア、NPO等の活動団体の育成やスキルアップを目的とした事業を実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	48		125		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	事業参加者数	人	17	17	0	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域婦人会育成補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課		担当者	手塚詩織			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	明るく住みよいまちづくりに寄与するために活動するさくら市地域婦人会に対し財政的に支援を行う。						
事業の概要	女性の学習活動の推進、まちづくり協力活動に対し補助金による支援を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	106		106		106	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	活動日数	日	55	68	55	55
	成果	会員数	人	38	37	38	38
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市地域婦人会において、女性の学習活動の推進、各種団体との連絡強調、明るいまちづくりに協力することなどの各種事業が行われ、補助金を交付することにより、同団体の育成及び社会教育の振興が図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域コミュニティ活性化事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	寺坂 厚一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	区長同士の情報交換が数多くなされる 自治会活動（行政区活動）が活発になる						
事業の概要	・区長会総会、研修会を開催・県自治会連合会の総会その他会議への参加・各行政区における活動に対する援助、助言を随時・行政区掲示板の修繕等に対し補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	70		91		2,640	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	さくら市区長会の実施事業数	回	20	24	20	20
	成果	行政区掲示板の修繕率	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	自治会活動については、継続的に活動実施。ただし、自治会長（行政区長）の成り手不足などの問題も顕著化しているので各自治会（行政区）の情報交換により自治会活動を活発にする必要性あり。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市区長会事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	寺坂 厚一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	さくら市区長会の活動が活発になる						
事業の概要	自治会の集合体であるさくら市区長会の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る さくら市行政区事務費等補助金交付要綱に基づきさくら市区長会に運営費補助を行う						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	155		155		188	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	実施事業数	回	20	24	20	20
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市区長会に補助金交付することにより、市内各行政区間及び県内他自治体の自治会連合組織との情報交換が盛んとなり、ひいては、各自治会（行政区）活動が活発になる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	行政区事務費補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	寺坂 厚一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	行政区の活動が継続的に行われる。行政区の住民交流が継続的になされる。						
事業の概要	さくら市行政事務協力員設置規則及びさくら市行政区事務費等補助金交付要綱に基づき、さくら市内の各行政区の事業に対し事務費補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,435		2,434		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	活動が行われている行政区の割合	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	各自治会（行政区）に世帯×200円の補助金を交付することにより、自治会（行政区）活動が活発となり、地域住民の交流が盛んとなる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自治公民館事業			事業開始年度	平成22年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課		担当者	君島昌彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	地域の人々が自治公民館を活動拠点として、地域愛をテーマとした自主的・主体的な学習活動を行う自治公民館が増える。						
事業の概要	自治公民館に、郷土史や自然保護、家庭教育等の指導者を派遣することで、地域の学校としての自治公民館活動を定着させる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		55	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	社会貢献のための地域活動を行うグループ数	団体	9	6	10	10
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルス感染症前は、順調に事業を実施できていたが、感染症拡大後は、中止となる自治公民館もあったことから、前年度より減少となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自治公民館運営補助事業			事業開始年度	平成22年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課			担当者	君島昌彦		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	自治公民館活動を衰退させないように地域を支援することで、自治会の活性化を促す。						
事業の概要	地域コミュニティの活性化をめざして、自治公民館組織に対して補助金を交付し、各自治公民館活動の援助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,686		1,687		1,704	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	市内で活動している自治公民館組織の割合	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	各自治公民館長の理解のもと60自治公民館に運営補助金を交付することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自治公民館連絡協議会補助事業			事業開始年度	平成21年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課		担当者	君島昌彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	自治公民館活動を活発化し、地域の活性化を図る。						
事業の概要	自治公民館活動の活性化を支援するために、協議会に対し活動費を支援する。 モデル公民館事業と館長合同研修に支出。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	146		146		146	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	協議会の会員数	人	60	60	60	60
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	協議会の会員数が自治公民館数と同数のため達成できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自治公民館建設補助事業			事業開始年度	平成21年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課			担当者	君島昌彦		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	地域コミュニティの拠点を整備することによって、地域の活性化を図る。						
事業の概要	自治公民館の新築・修繕に際し、補助金を交付する。（経費の30%。千円未満切捨て。） 新築：上限500万円。修繕：上限100万円。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	234		1,032		650	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	補助金を交付した公民館数	館	2	4	4	4
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	修繕を予定していた4館に補助金を交付できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域の資源・課題の把握・分析事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	岡田 慎		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	これまでの行政依存型・要望方から地域住民の主体的な取組シフトさせ、対象地域における住民が自ら関わる仕掛けづくりを行い、地域運営組織（小さな拠点）の立上げを行う						
事業の概要	宇都宮大学と連携し、地域での意見交換会やワークショップ等を行いながら、地域住民の気付きや自発性を促し、地域運営組織（小さな拠点）立上げに向けた機運の醸成を行う						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	604		0		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	地域協議会（小さな拠点）の数	地区	0	0	2	2
	活動	小さな拠点づくりに関する協議・ワークショップ回数	回	19	21	10	10
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	地域運営組織（小さな拠点）については立上げには至らないものの、旧上江川区域の河戸地区においては、立ち上げの大詰めを向かえている。モデルとして他地域への波及を期待したい。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域おこし協力隊員募集事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	南部 仁志		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	人口減少や高齢化が進行するなかで、地域社会貢献に意欲のある都市住民を採用し、地域協力活動に従事してもらい、地域力の維持・強化を推進する。						
事業の概要	効果的な募集告知活動を積極的に行い、優秀な人材を採用する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	589		0		2,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	地域おこし協力隊員応募者数	名	1	1	2	2
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	採用予定2名で募集を行ったところ、1名から応募があった。審査の結果、採用には至らなかったものの、応募があったことから、利用者の多い効果的な媒体を利用した募集の告知・周知を継続して実施していく。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域運営組織支援モデル事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	岡田 慎		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	03	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	地域の課題解決できる地域コミュニティの形成を図るため「地域運営組織」が立ち上がることを財政的に支援することを目的とする。						
事業の概要	市内における人口減少が著しい地区について【通学区域（熟田小、喜連川小、鷺宿小、河戸小、金鹿小、穂積小）】を対象とする補助制度である。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		100		300	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	助成事業の数	件		1	2	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市有バス運行事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 財政課			担当者	野崎 祐希		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	市職員、議会議員、市関係団体の事業及び研修等の交通手段を確保し利便性を図るため、市が所有する2台のバスを活用する。						
事業の概要	使用所管課の申請に基づき、財政課にて許可を行いバスの貸出を実施 事業対象バス2台の修繕等の維持管理を実施						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,214		1,118		6,230	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	成果	バス2台の貸し出し回数	回	230/250	218/250	90	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	貸し出し件数はやや減少したが、年間を通して各種団体への貸し出し及び福祉バスの運行を実施し利用者に不便をきたすことはなかった。大規模修繕が発生したことから修繕費を抑制することができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市バス運行管理業務委託事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	総合政策部 財政課			担当者	野崎 祐希		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	市が所有するマイクロバスの運行業務を民間事業者へ委託し、効率的な運行を行うことを目的とする。						
事業の概要	民間事業者に対し、マイクロバスの運行（団体貸出・福祉バス）及び中型バス臨時運転を委託することにより、常時運転手を確保しバスの安定運行に寄与する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,272		1,283		1,980	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 計画	令和3年度 計画
	活動	運転手派遣回数	日	147/150	125/150	50	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	マイクロバスの通常の運行に加え、運転手欠員時の臨時運行についても遺漏なく実施され、市有バスの安定運行が図られた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		